

平成 29 年度
財 務 書 類

(一般会計等)
(全 体)
(連 結)

八 頭 町

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の制度の意義	1
3 財務書類の作成基準等	2
4 財務書類の見方と体系	3
第2 財務書類	9
1 一般会計等財務書類	9
○ 貸借対照表	9
○ 行政コスト計算書	10
○ 純資産変動計算書	11
○ 資金収支計算書	12
○ 一般会計等附属明細書	13
○ 一般会計等財務書類における注記	18
2 全体財務書類	23
○ 全体貸借対照表	23
○ 全体行政コスト計算書	24
○ 全体純資産変動計算書	25
○ 全体資金収支計算書	26
○ 全体附属明細書	27
○ 全体財務書類における注記	33
3 連結財務書類	38
○ 連結貸借対照表	38
○ 連結行政コスト計算書	39
○ 連結純資産変動計算書	40
○ 連結資金収支計算書	41
○ 連結財務書類における注記	42
第3 指標等による分析	47
1 資産の状況	47
2 資産と負債の比率	48
3 行政コストの状況	49
4 負債の状況	50
5 受益者負担の状況	51

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの地方公共団体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握、分析しようとするものであり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の方々により分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握、分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、発生主義や複式簿記の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性、比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、本町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報の「見える化」の実施が可能となり、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められてきました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民の方々に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た本町の特徴を捉えることで課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成 29 年度末日（平成 30 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計（歳計外現金を含む）と地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

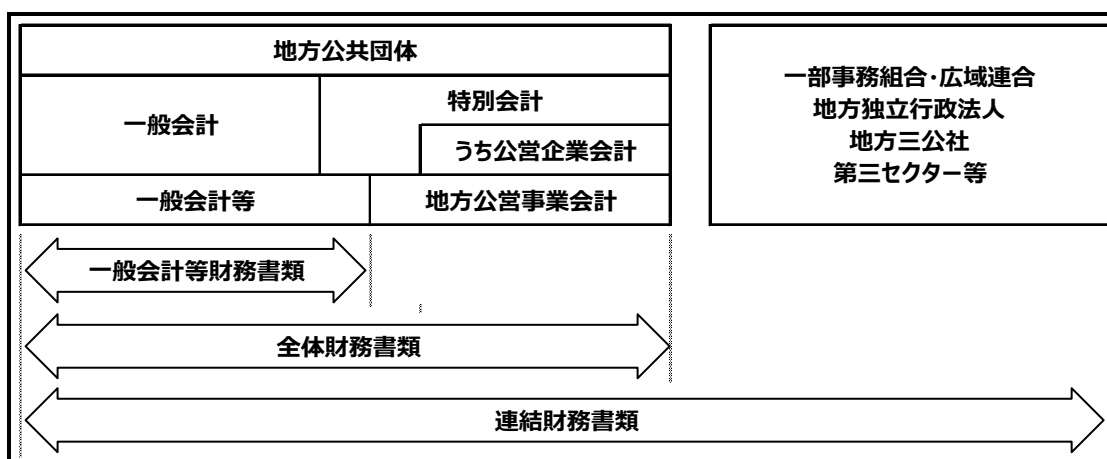
一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

③ 連結財務書類

全体財務書類の対象範囲となる会計に連結対象となる関連団体を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

「財務書類作成の範囲」



4 財務書類の見方と体系

発生主義・複式簿記による財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引（非資金取引）が把握されます。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値は低下していきませんが、その価値の減少を「減価償却費」という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり「退職手当引当金繰入額」として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

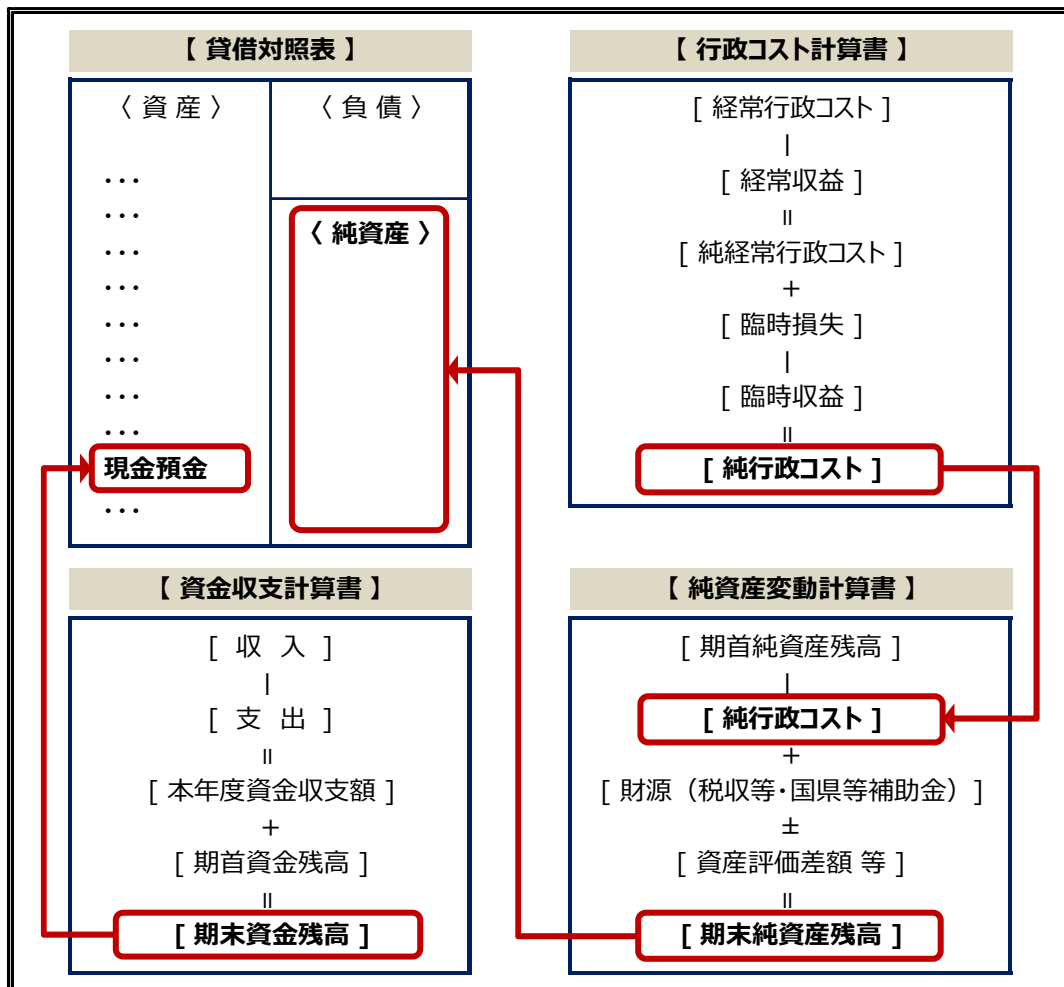
(1) 財務書類の体系

財務書類には、以下で説明するとおり、

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする … 「貸借対照表」
- ② 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする … 「行政コスト計算書」
- ③ 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする … 「純資産変動計算書」
- ④ 資金の流れを区分別に明らかにする … 「資金収支計算書」

の4表とこれらに関連する事項の附属明細書があります。なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を表しています。

「財務書類4表の体系（関係）」



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末時点で地方公共団体が「どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）」と、「その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）」を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。

つまり、貸借対照表で示すことにより、「資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか」、「税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか」が明らかとなります。

貸借対照表

(平成n+1年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,164,500	固定負債	3,926,900
有形固定資産	9,335,800	地方債	3,514,100
事業用資産	6,223,300	長期未払金	0
土地	3,747,300	退職手当引当金	361,800
建物	5,931,300	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 3,532,300	その他	51,000
工作物	81,300	流動負債	414,100
工作物減価償却累計額	△ 7,400	1年内償還予定地方債	347,800
建設仮勘定	3,100	未払金	0
インフラ資産	3,040,500	未払費用	0
土地	2,310,400	前受金	1,300
建物	109,900	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 44,000	賞与等引当金	33,800
工作物	2,898,100	預り金	10,500
工作物減価償却累計額	△ 2,250,900	賞与等引当金	20,700
建設仮勘定	17,000	その他	0
物品	215,000	負債合計	4,341,000
物品減価償却累計額	△ 143,000	【純資産の部】	
無形固定資産	0	固定資産等形成分	11,131,600
ソフトウェア	0	余剰分(不足分)	△ 4,137,700
その他	0		
投資その他の資産	828,700		
投資及び出資金	49,600		
有価証券	4,500		
出資金	45,100		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,100		
長期貸付金	700		
基金	709,300		
減債基金	0		
その他	709,300		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,170,400	純資産合計	6,993,900
現金預金	113,400		
未収金	23,400		
短期貸付金	200		
基金	1,036,000		
財政調整基金	857,900		
減債基金	178,100		
徴収不能引当金	△ 2,600		
資産合計	11,334,900	負債及び純資産合計	11,334,900

「行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産」
「行政サービスに使用する現金等の資産」

「将来世代の負担」
(例：地方債)

○ 臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
… 将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額（後年度に普通交付税措置される金額）が負債金額に計上されている。

「過去・現役世代の負担」

「固定資産等形成分」
… 資産形成のために充当した財源の蓄積（基金も含む）
「余剰分(不足分)」
… 消費可能な資源の蓄積
(例：現金預金等)

(ア) 資産の部

地方公共団体の「資産」は、主に2種類のものから構成されています。

1つは、「行政サービスの提供能力を有するもの」であり、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体はこれらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴であり、また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではないことに留意が必要です。

もう1つは、「将来、資金流入をもたらすもの」であり、基金や現金預金などが該当します。

(イ) 負債と純資産

「負債及び純資産」については、資産形成に対する財源として、「将来の世代が負担するもの（負債）」と、「過去又は現世代が負担したもの（純資産）」に区分されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、「地方債」がその主たる項目です。なお、地方債には、臨時財政対策債をはじめとする地方交付税措置のある地方債があり、将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額が負債の金額に含まれている（将来の基準財政需要額算入額は実質的には資金流出がもたらされないものである）ことに留意が必要です。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間において、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）」と、「その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）」を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に「臨時に発生する損失、利益」を加味したものです。

行政コスト計算書

自 平成n年4月1日
至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,548,400
業務費用	1,668,400
人件費	498,100
職員給与費	428,000
賞与等引当金繰入額	33,800
退職手当引当金繰入額	3,100
その他	33,200
物件費等	1,101,300
物件費	864,500
維持補修費	30,300
減価償却費	203,400
その他	3,100
その他の業務費用	69,000
支払利息	45,400
徴収不能引当金繰入額	0
その他	23,600
移転費用	1,880,000
補助金等	625,500
社会保障給付	893,700
他会計への繰出金	355,900
その他	4,900
経常収益	166,600
使用料及び手数料	73,200
その他	93,400
純経常行政コスト	3,381,800
臨時損失	2,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,300
資産売却益	3,300
その他	0
純行政コスト	3,380,600

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【着目する項目】

○ 減価償却費

… 1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表すもの。

「経常的に発生する費用」から、使用料・手数料といった「受益者負担収益」を差し引くことで「純経常行政コスト」を算定

「臨時に発生する損失、利益」を加味して「純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）」を算定

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、「貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したか」を表すものです。

「1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるか」を比較することにより、「行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのか」を把握することが可能です。

(ア) 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、「財政的な収支均衡が図られているかどうか」を表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

純資産変動計算書

自 平成n年4月1日

至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,750,800	11,029,300	
純行政コスト(△)	3,380,600		3,380,600
財源	3,614,000		3,614,000
税金等	2,578,400		2,578,400
国県等補助金	1,035,600		1,035,600
本年度差額	233,400		233,400
固定資産等の変動(内部変動)		92,600	△ 92,600
有形固定資産等の増加		251,500	△ 251,500
有形固定資産等の減少		△ 252,800	252,800
貸付金・基金等の増加		122,600	△ 122,600
貸付金・基金等の減少		△ 28,700	28,700
資産評価差額	△ 1,800	△ 1,800	
無償所管換等	11,500	11,500	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	243,100	102,300	140,800
本年度末純資産残高	6,993,900	11,131,600	△ 4,137,700

純行政コストの金額に対して、税金及び国や県の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

【着目する項目】

○ 本年度差額

… 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表す。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間の地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。「現金収支」については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載し、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。なお、それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

資金収支計算書

自 平成n年4月1日
至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,373,700
業務費用支出	1,493,700
人件費支出	534,000
物件費等支出	898,200
支払利息支出	45,400
その他の支出	16,100
移転費用支出	1,880,000
補助金等支出	625,500
社会保障給付支出	893,700
他会計への繰出支出	355,900
その他の支出	4,900
業務収入	3,768,700
税金等収入	2,605,200
国県等補助金収入	1,000,400
使用料及び手数料収入	73,500
その他の収入	89,600
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	395,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,500
公共施設等整備費支出	201,400
基金積立金支出	92,500
投資及び出資金支出	29,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	68,800
国県等補助金収入	35,200
基金取崩収入	28,400
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	4,900
その他の収入	0
投資活動収支	△ 254,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,200
地方債償還支出	324,300
その他の支出	22,900
財務活動収入	234,100
地方債発行収入	234,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 113,100
本年度資金収支額	27,200
前年度末資金残高	75,700
本年度末資金残高	102,900

○ 経常的な活動に関する収支を集計

支出 … 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費 等
収入 … 税金、補助金収入、使用料・手数料 等

○ 投資的な活動に関する収支を集計

支出 … 公共事業や施設整備、基金積立、貸付金 等
収入 … 補助金収入、基金取崩、貸付金回収 等

○ 財務的な活動に関する収支を集計

支出 … 地方債償還 等
収入 … 地方債発行 等

(ア) 業務活動収支

「業務活動収支」は、「税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうか」を表すものであり、「投資活動や財務活動の余力があるか」を表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

(イ) 投資活動収支

「投資活動収支」は、「公共施設等の整備や基金の積立で、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによるどれだけ充当したか」を表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラ

スの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多いといえます。

(ウ) 財務活動収支

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,279,319	固定負債	11,857,200
有形固定資産	45,750,382	地方債	10,768,177
事業用資産	19,848,768	長期未払金	158,360
土地	8,813,520	退職手当引当金	918,108
立木竹	-	損失補償等引当金	12
建物	26,819,336	その他	12,542
建物減価償却累計額	△ 16,258,983	流動負債	1,353,683
工作物	1,778,954	1年内償還予定地方債	1,183,222
工作物減価償却累計額	△ 1,318,929	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,089
航空機	-	預り金	59,359
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,210,883
建設仮勘定	14,870	【純資産の部】	
インフラ資産	25,695,028	固定資産等形成分	52,676,400
土地	1,751,275	余剰分(不足分)	△ 12,273,552
建物	1,357,178		
建物減価償却累計額	△ 888,058		
工作物	65,697,542		
工作物減価償却累計額	△ 42,265,542		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,633		
物品	1,135,903		
物品減価償却累計額	△ 929,316		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,528,937		
投資及び出資金	265,407		
有価証券	-		
出資金	265,407		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,569		
長期貸付金	72,370		
基金	1,987,942		
減債基金	-		
その他	1,987,942		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,350		
流動資産	5,334,412		
現金預金	713,505		
未収金	20,607		
短期貸付金	10,099		
基金	4,590,200		
財政調整基金	3,739,000		
減債基金	851,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	53,613,731	純資産合計	40,402,848
		負債及び純資産合計	53,613,731

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,112,989
業務費用	6,144,211
人件費	1,719,349
職員給与費	1,328,208
賞与等引当金繰入額	111,089
退職手当引当金繰入額	171,203
その他	108,849
物件費等	4,275,876
物件費	1,910,574
維持補修費	210,973
減価償却費	2,144,674
その他	9,655
その他の業務費用	148,986
支払利息	94,027
徴収不能引当金繰入額	2,700
その他	52,259
移転費用	3,968,778
補助金等	1,429,611
社会保障給付	1,159,134
他会計への繰出金	1,357,930
その他	22,104
経常収益	264,322
使用料及び手数料	75,074
その他	189,248
純経常行政コスト	9,848,668
臨時損失	76,274
災害復旧事業費	70,224
資産除売却損	6,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	736
資産売却益	736
その他	-
純行政コスト	9,924,206

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,633,265	54,014,963	△ 12,381,698
純行政コスト(△)	9,924,206		9,924,206
財源	8,926,415		8,926,415
税収等	7,085,496		7,085,496
国県等補助金	1,840,919		1,840,919
本年度差額	△ 997,791		△ 997,791
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,300,203	1,300,203
有形固定資産等の増加		508,695	△ 508,695
有形固定資産等の減少		△ 2,144,674	2,144,674
貸付金・基金等の増加		354,708	△ 354,708
貸付金・基金等の減少		△ 18,932	18,932
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 232,626	△ 38,361	△ 194,265
本年度純資産変動額	△ 1,230,417	△ 1,338,563	108,146
本年度末純資産残高	40,402,848	52,676,400	△ 12,273,552

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,795,761
業務費用支出	3,826,983
人件費支出	1,549,748
物件費等支出	2,131,202
支払利息支出	94,027
その他の支出	52,006
移転費用支出	3,968,778
補助金等支出	1,429,611
社会保障給付支出	1,159,134
他会計への繰出支出	1,357,930
その他の支出	22,104
業務収入	8,883,485
税金等収入	7,093,083
国県等補助金収入	1,530,041
使用料及び手数料収入	72,508
その他の収入	187,853
臨時支出	76,278
災害復旧事業費支出	70,224
その他の支出	6,054
臨時収入	-
業務活動収支	1,011,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	996,732
公共施設等整備費支出	642,024
基金積立金支出	353,284
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	1,224
その他の支出	-
投資活動収入	336,488
国県等補助金収入	310,878
基金取崩収入	7,000
貸付金元金回収収入	17,874
資産売却収入	736
その他の収入	-
投資活動収支	△ 660,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,151,156
地方債償還支出	1,151,156
その他の支出	-
財務活動収入	801,200
地方債発行収入	801,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 349,956
本年度資金収支額	1,245
前年度末資金残高	640,359
本年度末資金残高	641,604

前年度末歳計外現金残高	76,135
本年度歳計外現金増減額	△ 4,234
本年度末歳計外現金残高	71,901
本年度末現金預金残高	713,505

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,014,958	411,722	0	37,426,680	17,577,912	645,710	19,848,768
土地	8,813,520	0	0	8,813,520	0	0	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,476,630	342,706	0	26,819,336	16,258,983	603,546	10,560,353
工作物	1,709,939	69,016	0	1,778,954	1,318,929	42,163	460,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	14,870	0	0	14,870
インフラ資産	68,642,460	206,168	0	68,848,628	43,153,600	1,447,323	25,695,028
土地	1,742,772	8,502	0	1,751,275	0	0	1,751,275
建物	1,265,860	91,318	0	1,357,178	888,058	35,831	469,120
工作物	65,596,873	100,668	0	65,697,542	42,265,542	1,411,492	23,432,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,953	5,680	0	42,633	0	0	42,633
物品	1,050,832	85,071	0	1,135,903	929,316	51,641	206,586
合計	106,708,251	702,960	0	107,411,211	61,660,829	2,144,674	45,750,382

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,114,966	8,242,686	3,941,926	808,923	2,416,583	42,714	3,280,970	19,848,768
土地	891,802	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	198,698	5,558,025	3,451,993	0	637,617	10,305	703,714	10,560,353
工作物	9,596	236,759	51,038	0	22,171	1,898	138,563	460,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	0	0	0	0	14,870
インフラ資産	18,235,136	280,275	14,434	325	6,958,654	51,813	154,391	25,695,028
土地	916,617	128,399	14,434	325	685,229	5,450	822	1,751,275
建物	252,511	151,876	0	0	64,732	0	0	469,120
工作物	17,023,374	0	0	0	6,208,694	46,362	153,570	23,432,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,633	0	0	0	0	0	0	42,633
物品	51,646	75,786	3,537	290	6,960	58,826	9,542	206,586
合計	19,401,748	8,598,747	3,959,897	809,538	9,382,197	153,352	3,444,903	45,750,382

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,112	0	24,112	5,000	100.00	24,112	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,472	964	32,508	28,012	100.00	32,508	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	27,149	2,239	24,910	16,000	62.50	15,569	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	304,996	197,752	107,244	100,000	32.65	35,015	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	825,540	0	825,540	820,000	9.70	80,077	0	79,570
合計	155,232	1,215,269	200,955	1,014,314	969,012		187,280	0	155,232

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	153,939,995	138,936,751	15,003,244	4,339,379	0.19	28,506	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	8,817	3,851	4,966	4,660	21.46	1,066	0	1,000	1,000
八頭中央森林組合	33,226	807,500	384,239	423,261	245,090	13.56	57,394	0	33,226	33,226
地方公共団体金融機構	2,200	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.01	26,743	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	19,619	8,738	10,881	4,500	1.02	111	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	5,956,445	477,500	5,478,945	450,000	1.80	98,621	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,297,812	35,892	1,261,920	630,729	0.55	6,941	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	98,812	1,532	97,280	88,631	0.93	905	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	186,786	115,072	71,714	20,000	0.56	402	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,131,126	54,951	1,076,175	1,065,967	0.09	969	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,648,347	586,140	1,062,207	129,256	0.14	1,487	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	729,865	25,734	704,131	701,143	2.00	14,083	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	601,094	2,326	598,768	600,000	2.96	17,724	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	477,634	5,754	471,880	446,010	0.62	2,926	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,198,441	121,556	1,076,885	2,000	1.05	11,307	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	192,887	54,294	138,593	10,000	8.35	11,573	0	835	835
(株)鳥取テレトピア	2,250	420,687	13,354	407,333	391,750	0.57	2,322	0	2,250	2,250
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,477,488	1,962,261	4,515,227	2,953,260	0.40	18,061	0	11,690	11,690
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき 高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,771	0	113,771	107,479	0.68	774	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	176,388	12,737	163,651	180,000	0.93	1,522	0	1,672	1,672
(株)地域商社とっとり	200	109,466	14,945	94,521	98,000	0.20	189	0	200	200
合計	110,174	24,931,421,979	24,631,219,627	300,202,352	29,069,853		303,622	0	110,174	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	1,987,942				1,987,942	1,987,942
(内訳)						
まちづくり基金	1,686,200				1,686,200	1,686,200
ふるさと活性化基金	47,557				47,557	47,557
過疎地域活性化基金	199,335				199,335	199,335
住宅資金健全化基金	48,061				48,061	48,061
町営墓地事業基金	6,789				6,789	6,789
固定資産計	1,987,942	0	0	0	1,987,942	1,987,942
【流動資産】						
財政調整基金	3,739,000				3,739,000	3,739,000
減債基金	851,200				851,200	851,200
流動資産計	4,590,200	0	0	0	4,590,200	4,590,200
合計	6,578,142	0	0	0	6,578,142	6,578,142

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	4,132	0	4,167	0	8,299
ふるさと融資貸付金	68,238	0	5,932	0	74,170
合計	72,370	0	10,099	0	82,469

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	100,391	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	100,391	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	15,513	675
町民税(法人)	592	0
固定資産税	61,031	2,477
軽自動車税	2,022	185
その他の未収金		
保育料	249	13
住宅使用料	25,476	0
財産貸付収入	0	0
雑入	1,294	0
小計	106,178	3,350
合計	206,569	3,350

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	2,159	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	2,159	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	4,493	0
町民税(法人)	7	0
固定資産税	8,454	0
軽自動車税	872	0
その他の未収金		
保育料	117	0
住宅使用料	4,355	0
財産貸付収入	150	0
雑入	0	0
小計	18,448	0
合計	20,607	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		償還予定	償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	11,951,399	1,183,222	10,768,177	3,904,567	2,318,912	1,850,317	2,970,732	0	0	0	906,872
【通常分】	7,179,027	806,392	6,372,634	2,224,427	306,673	1,496,696	2,244,359	0	0	0	906,872
公共事業等債	192,701	11,874	180,827	192,701	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	98,507	20,554	77,953	98,507	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	67,899	12,125	55,774	67,899	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	125,445	23,512	101,934	0	125,445	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,041,128	70,665	970,462	459,038	0	228,620	353,470	0	0	0	0
一般単独事業債	4,175,871	508,164	3,667,707	85,686	181,227	1,130,997	1,890,888	0	0	0	887,072
(うち合併特例事業債)	3,783,162	408,451	3,374,711	0	58,100	1,050,317	1,800,973	0	0	0	873,772
辺地対策事業債	111,287	12,280	99,007	111,287	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,337,123	132,829	1,204,294	1,180,244	0	137,079	0	0	0	0	19,800
その他	29,065	14,388	14,677	29,065	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,772,373	376,830	4,395,543	1,680,140	2,012,239	353,621	726,373	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,475,368	335,936	4,139,432	1,406,090	1,989,284	353,621	726,373	0	0	0	0
減税補てん債	50,890	13,934	36,956	50,890	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	246,115	26,959	219,156	223,159	22,955	0	0	0	0	0	0
合計	11,951,399	1,183,222	10,768,177	3,904,567	2,318,912	1,850,317	2,970,732	0	0	0	906,872

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,951,399	5,336,306	3,777,318	1,877,385	774,855	176,639	3,736	1,763	2,108	1,288	0.71%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,951,399	87,754	158,332	225,036	252,170	492,845	3,128,369	4,391,590	3,215,303	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,137	3,603	3,391	0	3,350
退職手当引当金	746,905	171,203	0	0	918,108
賞与等引当金	112,692	111,089	112,692	0	111,089
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	16	0	0	4	12
合計	862,750	285,896	116,082	4	1,032,559

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	522
要求払預金	712,983
短期投資	0
合計	713,505

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 30年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除
きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産と

して計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 8.2%

将来負担比率 8.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 158,360千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 477,529千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

・平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,347,458千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,921,299千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,422,740千円

将来負担額 18,661,528千円

充当可能基金額 4,645,050千円

特定財源見込額 177,173千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,347,458千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 4,475,368千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 791,512千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,644,440千円	10,006,650千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	16,092千円	13,278千円
資金収支計算書	10,661,532千円	10,019,928千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金特別会計、墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 901,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

2 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

全体			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,308,077	固定負債	18,123,003
有形固定資産	65,346,264	地方債	16,975,665
事業用資産	19,848,865	長期未払金	158,360
土地	8,813,617	退職手当引当金	976,423
立木竹	-	損失補償等引当金	12
建物	26,819,336	その他	12,542
建物減価償却累計額	△ 16,258,983	流動負債	2,028,222
工作物	1,778,954	1年内償還予定地方債	1,847,198
工作物減価償却累計額	△ 1,318,929	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,652
航空機	-	預り金	59,359
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,151,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,870	固定資産等形成分	72,532,275
インフラ資産	45,290,812	余剰分(不足分)	△ 18,590,760
土地	2,180,402		
建物	1,357,178		
建物減価償却累計額	△ 888,058		
工作物	99,101,654		
工作物減価償却累計額	△ 56,526,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,783		
物品	1,135,903		
物品減価償却累計額	△ 929,316		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,961,814		
投資及び出資金	265,407		
有価証券	-		
出資金	265,407		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	384,208		
長期貸付金	72,370		
基金	2,247,935		
減債基金	-		
その他	2,247,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,105		
流動資産	5,784,661		
現金預金	1,137,162		
未収金	47,204		
短期貸付金	10,099		
基金	4,590,200		
財政調整基金	3,739,000		
減債基金	851,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	0		
資産合計	74,092,739	純資産合計	53,941,515
		負債及び純資産合計	74,092,739

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,482,997
業務費用	7,571,903
人件費	1,859,530
職員給与費	1,437,948
賞与等引当金繰入額	121,652
退職手当引当金繰入額	190,976
その他	108,954
物件費等	5,361,856
物件費	2,284,954
維持補修費	300,086
減価償却費	2,767,086
その他	9,730
その他の業務費用	350,516
支払利息	241,778
徴収不能引当金繰入額	7,902
その他	100,836
移転費用	6,911,095
補助金等	2,420,544
社会保障給付	4,435,647
他会計への繰出金	-
その他	54,904
経常収益	758,519
使用料及び手数料	557,121
その他	201,397
純経常行政コスト	13,724,479
臨時損失	76,274
災害復旧事業費	70,224
資産除売却損	6,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	736
資産売却益	736
その他	-
純行政コスト	13,800,018

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,081,213	74,303,836	△ 19,222,623
純行政コスト(△)	13,800,018		13,800,018
財源	12,897,362		12,897,362
税収等	9,591,517		9,591,517
国県等補助金	3,305,846		3,305,846
本年度差額	△ 902,655		△ 902,655
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,728,783	1,728,783
有形固定資産等の増加		598,590	△ 598,590
有形固定資産等の減少		△ 2,767,086	2,767,086
貸付金・基金等の増加		474,815	△ 474,815
貸付金・基金等の減少		△ 35,102	35,102
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 237,043	△ 42,778	△ 194,265
本年度純資産変動額	△ 1,139,699	△ 1,771,561	631,863
本年度末純資産残高	53,941,515	72,532,275	△ 18,590,760

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,517,409
業務費用支出	4,606,315
人件費支出	1,669,206
物件費等支出	2,594,770
支払利息支出	241,778
その他の支出	100,560
移転費用支出	6,911,095
補助金等支出	2,420,544
社会保障給付支出	4,435,647
他会計への繰出支出	-
その他の支出	54,904
業務収入	13,323,873
税込等収入	9,606,440
国県等補助金収入	2,967,968
使用料及び手数料収入	549,872
その他の収入	199,593
臨時支出	76,278
災害復旧事業費支出	70,224
その他の支出	6,054
臨時収入	-
業務活動収支	1,730,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,206,734
公共施設等整備費支出	731,919
基金積立金支出	473,391
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	1,224
その他の支出	-
投資活動収入	379,658
国県等補助金収入	337,878
基金取崩収入	23,170
貸付金元金回収収入	17,874
資産売却収入	736
その他の収入	-
投資活動収支	△ 827,076
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,818,116
地方債償還支出	1,818,116
その他の支出	-
財務活動収入	892,300
地方債発行収入	892,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 925,816
本年度資金収支額	△ 22,708
前年度末資金残高	1,087,969
本年度末資金残高	1,065,261
前年度末歳計外現金残高	76,135
本年度歳計外現金増減額	△ 4,234
本年度末歳計外現金残高	71,901
本年度末現金預金残高	1,137,162

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,015,055	411,722	0	37,426,777	17,577,912	645,710	19,848,865
土地	8,813,617	0	0	8,813,617	0	0	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,476,630	342,706	0	26,819,336	16,258,983	603,546	10,560,353
工作物	1,709,939	69,016	0	1,778,954	1,318,929	42,163	460,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	14,870	0	0	14,870
インフラ資産	102,408,955	296,063	0	102,705,018	57,414,206	2,069,735	45,290,812
土地	2,171,900	8,502	0	2,180,402	0	0	2,180,402
建物	1,265,860	91,318	0	1,357,178	888,058	35,831	469,120
工作物	98,934,241	167,414	0	99,101,654	56,526,147	2,033,904	42,575,507
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,953	28,830	0	65,783	0	0	65,783
物品	1,050,832	85,071	0	1,135,903	929,316	51,641	206,586
合計	140,474,843	792,855	0	141,267,698	75,921,434	2,767,086	65,346,264

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,115,063	8,242,686	3,941,926	808,923	2,416,583	42,714	3,280,970	19,848,865
土地	891,899	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	198,698	5,558,025	3,451,993	0	637,617	10,305	703,714	10,560,353
工作物	9,596	236,759	51,038	0	22,171	1,898	138,563	460,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	0	0	0	0	14,870
インフラ資産	37,690,015	280,275	14,434	141,230	6,958,654	51,813	154,391	45,290,812
土地	1,204,839	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	2,180,402
建物	252,511	151,876	0	0	64,732	0	0	469,120
工作物	36,166,881	0	0	0	6,208,694	46,362	153,570	42,575,507
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,783	0	0	0	0	0	0	65,783
物品	51,646	75,786	3,537	290	6,960	58,826	9,542	206,586
合計	38,856,724	8,598,747	3,959,897	950,443	9,382,197	153,352	3,444,903	65,346,264

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,112	0	24,112	5,000	100.00	24,112	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,472	964	32,508	28,012	100.00	32,508	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	27,149	2,239	24,910	16,000	62.50	15,569	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	304,996	197,752	107,244	100,000	32.65	35,015	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理局 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	825,540	0	825,540	820,000	9.70	80,077	0	79,570
合計	155,232	1,215,269	200,955	1,014,314	969,012		187,280	0	155,232

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	153,939,995	138,936,751	15,003,244	4,339,379	0.19	28,506	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	8,817	3,851	4,966	4,660	21.46	1,066	0	1,000	1,000
八頭中央森林組合	33,226	807,500	384,239	423,261	245,090	13.56	57,394	0	33,226	33,226
地方公共団体金融機構	2,200	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.01	26,743	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	19,619	8,738	10,881	4,500	1.02	111	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	5,956,445	477,500	5,478,945	450,000	1.80	98,621	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,297,812	35,892	1,261,920	630,729	0.55	6,941	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	98,812	1,532	97,280	88,631	0.93	905	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	186,786	115,072	71,714	20,000	0.56	402	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,131,126	54,951	1,076,175	1,065,967	0.09	969	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,648,347	586,140	1,062,207	129,256	0.14	1,487	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	729,865	25,734	704,131	701,143	2.00	14,083	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	601,094	2,326	598,768	600,000	2.96	17,724	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	477,634	5,754	471,880	446,010	0.62	2,926	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,198,441	121,556	1,076,885	2,000	1.05	11,307	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	192,887	54,294	138,593	10,000	8.35	11,573	0	835	835
(株)鳥取テレピア	2,250	420,687	13,354	407,333	391,750	0.57	2,322	0	2,250	2,250
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,477,488	1,962,261	4,515,227	2,953,260	0.40	18,061	0	11,690	11,690
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,771	0	113,771	107,479	0.68	774	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	176,388	12,737	163,651	180,000	0.93	1,522	0	1,672	1,672
(株)地域商社とっとり	200	109,466	14,945	94,521	98,000	0.20	189	0	200	200
合計	110,174	24,931,421,979	24,631,219,627	300,202,352	29,069,853		303,622	0	110,174	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,247,935				2,247,935	2,247,935
(内訳)						
まちづくり基金	1,686,200				1,686,200	1,686,200
ふるさと活性化基金	47,557				47,557	47,557
過疎地域活性化基金	199,335				199,335	199,335
住宅資金健全化基金	48,061				48,061	48,061
町営墓地事業基金	6,789				6,789	6,789
国民健康保険財政調整基金	68,690				68,690	68,690
介護給付費準備基金	142,548				142,548	142,548
宅地造成基金	48,755				48,755	48,755
固定資産計	2,247,935	0	0	0	2,247,935	2,247,935
【流動資産】						
財政調整基金	3,739,000				3,739,000	3,739,000
減債基金	851,200				851,200	851,200
流動資産計	4,590,200	0	0	0	4,590,200	4,590,200
合計	6,838,135	0	0	0	6,838,135	6,838,135

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	4,132	0	4,167	0	8,299
ふるさと融資貸付金	68,238	0	5,932	0	74,170
合計	72,370	0	10,099	0	82,469

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	100,391	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	100,391	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	15,513	675
町民税(法人)	592	0
固定資産税	61,031	2,477
軽自動車税	2,022	185
国民健康保険税	103,221	4,149
介護保険料	8,182	343
後期高齢者医療保険料	344	66
その他の未収金		
保育料	249	13
住宅使用料	25,476	0
財産貸付収入	0	0
雑入	1,294	0
簡易水道使用料	26,642	80
公共下水道分担金	5,467	0
公共下水道使用料	12,253	54
農業集落排水分担金	1,801	0
農業集落排水使用料	0	0
小計	283,817	8,105
合計	384,208	8,105

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	2,159	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	2,159	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	4,493	0
町民税(法人)	7	0
固定資産税	8,454	0
軽自動車税	872	0
国民健康保険税	14,938	0
介護保険料	2,516	0
後期高齢者医療保険料	250	0
その他の未収金		
保育料	117	0
住宅使用料	4,355	0
財産貸付収入	150	0
雑入	0	0
簡易水道使用料	3,927	2
公共下水道分担金	0	0
公共下水道使用料	1,761	0
農業集落排水分担金	0	0
農業集落排水使用料	408	0
小計	45,045	5
合計	47,204	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	返済予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	11,951,399	1,183,222	10,768,177	3,904,567	2,318,912	1,850,317	2,970,732	0	0	0	906,872
【通常分】	7,179,027	806,392	6,372,634	2,224,427	306,673	1,496,696	2,244,359	0	0	0	906,872
公共事業等債	192,701	11,874	180,827	192,701	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	98,507	20,554	77,953	98,507	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	67,899	12,125	55,774	67,899	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	125,445	23,512	101,934	0	125,445	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,041,128	70,665	970,462	459,038	0	228,620	353,470	0	0	0	0
一般単独事業債	4,175,871	508,164	3,667,707	85,686	181,227	1,130,997	1,890,888	0	0	0	887,072
(うち合併特別事業債)	3,783,162	408,451	3,374,711	0	58,100	1,050,317	1,800,973	0	0	0	873,772
辺地対策事業債	111,287	12,280	99,007	111,287	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,337,123	132,829	1,204,294	1,180,244	0	137,079	0	0	0	0	19,800
その他	29,065	14,388	14,677	29,065	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,772,373	376,830	4,395,543	1,680,140	2,012,239	353,621	726,373	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,475,368	335,936	4,139,432	1,406,090	1,989,284	353,621	726,373	0	0	0	0
減税補てん債	50,890	13,934	36,956	50,890	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	246,115	26,959	219,156	223,159	22,955	0	0	0	0	0	0
<公営事業会計分>	6,871,463	663,976	6,207,488	5,274,044	1,597,357	0	63	0	0	0	0
【通常分】	6,871,463	663,976	6,207,488	5,274,044	1,597,357	0	63	0	0	0	0
水道事業債	1,204,587	101,660	1,102,927	1,013,448	191,139	0	0	0	0	0	0
下水道事業債	5,565,571	552,577	5,012,995	4,159,354	1,406,218	0	0	0	0	0	0
地域開発事業債	63	63	0	0	0	0	63	0	0	0	0
辺地対策事業債	4,151	746	3,404	4,151	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	97,092	8,930	88,162	97,092	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,822,863	1,847,198	16,975,665	9,178,611	3,916,269	1,850,317	2,970,794	0	0	0	906,872

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,822,863	5,568,357	4,459,367	2,214,449	4,157,268	1,296,593	144,974	673,624	21,797	286,434	1.18%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,822,863	124,504	193,483	249,165	343,024	642,727	5,667,688	7,937,792	3,664,480	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,975	7,246	7,111	0	8,110
退職手当引当金	785,447	190,976	0	0	976,423
賞与等引当金	122,304	121,652	122,304	0	121,652
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	16	0	0	4	12
合計	915,742	319,874	129,415	4	1,106,197

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	832
要求払預金	1,136,330
短期投資	0
合計	1,137,162

< 全体財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 30年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- …………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道特別会計

公共下水道特別会計

農業集落排水特別会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 8.2%

将来負担比率 8.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 158,360千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 621,324千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。
上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,347,458千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,921,299千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,422,740千円

将来負担額 18,661,528千円

充当可能基金額 4,645,050千円

特定財源見込額 177,173千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,347,458千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 4,475,368千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,595,108千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,393,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	69,431,040	固定負債	18,948,825
	有形固定資産	65,887,552	地方債	17,135,711
	事業用資産	20,289,222	長期未払金	158,360
	土地	8,943,433	退職手当引当金	1,640,810
	立木竹	-	退職手当支給準備金	-
	建物	27,630,720	損失補償等引当金	12
	建物減価償却累計額	△ 16,831,818	その他	13,932
	工作物	2,393,340	流動負債	2,143,401
	工作物減価償却累計額	△ 1,897,754	1年内償還予定地方債	1,878,807
	船舶	-	未払金	67,192
	船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
	浮標等	-	前受金	344
	浮標等減価償却累計額	-	前受収益	92
	航空機	-	賞与等引当金	136,147
	航空機減価償却累計額	-	預り金	60,354
	その他	-	その他	465
	その他減価償却累計額	-	負債合計	21,092,226
	建設仮勘定	51,300	【純資産の部】	
	インフラ資産	45,353,056	固定資産等形成分	73,659,450
	土地	2,180,402	余剰分(不足分)	△ 19,294,916
	建物	1,357,178	他団体出資等分	9,341
	建物減価償却累計額	△ 888,058		
	工作物	99,207,203		
	工作物減価償却累計額	△ 56,569,453		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	65,783		
	物品	1,305,112		
	物品減価償却累計額	△ 1,059,837		
	無形固定資産	-		
	ソフトウェア	-		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,543,488		
	投資及び出資金	110,734		
	有価証券	-		
	出資金	110,734		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	384,286		
	長期貸付金	72,370		
	基金	2,979,195		
	減債基金	-		
	その他	2,979,195		
	その他	5,008		
	徴収不能引当金	△ 8,105		
	流動資産	6,035,060		
	現金預金	1,305,471		
	未収金	115,754		
	短期貸付金	10,099		
	基金	4,594,490		
	財政調整基金	3,743,290		
	減債基金	851,200		
	棚卸資産	8,144		
	その他	1,106		
	徴収不能引当金	△ 5		
	繰延資産	-	純資産合計	54,373,874
	資産合計	75,466,101	負債及び純資産合計	75,466,101

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,814,235
業務費用	7,934,477
人件費	1,830,436
職員給与費	1,665,350
賞与等引当金繰入額	136,147
退職手当引当金繰入額	△ 83,030
その他	111,969
物件費等	5,668,781
物件費	2,522,904
維持補修費	315,919
減価償却費	2,820,229
その他	9,730
その他の業務費用	435,260
支払利息	242,695
徴収不能引当金繰入額	7,902
その他	184,663
移転費用	8,879,758
補助金等	4,388,244
社会保障給付	4,435,647
他会計への繰出金	-
その他	55,867
経常収益	950,791
使用料及び手数料	558,148
その他	392,643
純経常行政コスト	15,863,445
臨時損失	76,274
災害復旧事業費	70,224
資産除売却損	6,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	5,932
資産売却益	5,927
その他	5
純行政コスト	15,933,787

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,526,461	75,761,599	△ 20,244,868	9,730
純行政コスト(△)	15,933,787		15,933,399	388
財源	15,027,309		15,027,309	-
税収等	10,492,963		10,492,963	-
国県等補助金	4,534,345		4,534,345	-
本年度差額	△ 906,479		△ 906,090	△ 388
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,021,382	2,021,382	
有形固定資産等の増加		643,502	△ 643,502	
有形固定資産等の減少		△ 2,821,105	2,821,105	
貸付金・基金等の増加		497,173	△ 497,173	
貸付金・基金等の減少		△ 340,953	340,953	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	101	101		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,166	△ 38,090	28,924	-
その他	△ 237,043	△ 42,778	△ 194,265	-
本年度純資産変動額	△ 1,152,587	△ 2,102,150	949,951	△ 388
本年度末純資産残高	54,373,874	73,659,450	△ 19,294,916	9,341

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,026,475
業務費用支出	5,147,012
人件費支出	1,933,112
物件費等支出	2,787,507
支払利息支出	242,695
その他の支出	183,698
移転費用支出	8,879,464
補助金等支出	4,388,244
社会保障給付支出	4,435,647
他会計への繰出支出	-
その他の支出	55,572
業務収入	15,562,781
税込等収入	10,483,128
国県等補助金収入	4,196,467
使用料及び手数料収入	550,899
その他の収入	332,287
臨時支出	76,278
災害復旧事業費支出	70,224
その他の支出	6,054
臨時収入	1
業務活動収支	1,460,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,273,894
公共施設等整備費支出	776,182
基金積立金支出	495,749
投資及び出資金支出	739
貸付金支出	1,224
その他の支出	-
投資活動収入	716,485
国県等補助金収入	337,878
基金取崩収入	330,047
貸付金元金回収収入	17,874
資産売却収入	5,927
その他の収入	24,758
投資活動収支	△ 557,409
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,848,926
地方債償還支出	1,848,495
その他の支出	432
財務活動収入	916,493
地方債発行収入	916,460
その他の収入	34
財務活動収支	△ 932,433
本年度資金収支額	△ 29,815
前年度末資金残高	1,265,895
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,352
本年度末資金残高	1,232,729
前年度末歳計外現金残高	77,384
本年度歳計外現金増減額	△ 4,335
比例連結割合変更に伴う差額	△ 307
本年度末歳計外現金残高	72,742
本年度末現金預金残高	1,305,471

＜ 連結財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合の合併

平成29年4月1日付で、鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合が合併し、鳥取県町村総合事務組合となっています。

平成29年度3月末退職者の退職手当を、4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合において支給することとしたため、平成29年度の退職手当は平成28年度末に退職した者の退職手当を含んでいません。

なお、平成28年度決算に伴う資産は、鳥取県町村総合事務組合が継承しています。

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.38%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.78%
鳥取県町村総合事務組合 （消防災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.736%
鳥取県町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.892%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.50%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.50%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（一財）八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町

(出資割合32.75%)と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成30年度予算において、財産収入として措置されている資産
- ・売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 0円(0円)

インフラ資産 0円(0円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

第3 指標等による分析

統一的な基準により作成した財務書類の数値に基づき、以下のとおり各指標を算出しました。なお、本町における経年比較はもとより、類似団体平均値との比較を行うため、「一般会計等財務書類」の数値を使用して各指標を算出しています。

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

「資産額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり資産額」} = \text{「資産合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
資産合計(万円)	5,496,961	5,361,373	△ 135,588
人口(人)	17,679	17,394	△ 285
住民一人当たり資産額(万円)	310.9	308.2	△ 2.7
類似団体平均値	244.4	—	
類似団体平均値との比較	66.5	—	—

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の「歳入総額に対する資産」の比率を算出することにより、「これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか」を表し、地方公共団体の「資産形成の度合い」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「歳入額対資産比率」} = \text{「資産合計」} \div \text{「歳入総額」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
資産合計(百万円)	54,970	53,614	△ 1,356
歳入総額(百万円)	11,669	10,662	△ 1,007
歳入額対資産比率(年)	4.7	5.0	0.3
類似団体平均値	3.9	—	
類似団体平均値との比較	0.8	—	—

(3) 有形固定資産減価償却率 (%)

「有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合」を算出することにより、「耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか」を全体として把握することができます。

算定式

$$\text{〇「有形固定資産減価償却率」} = \frac{\text{「減価償却累計額」}}{\text{「有形固定資産合計」} - \text{「土地等の非償却資産」} + \text{「減価償却累計額」}}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
減価償却累計額(百万円)	58,423	61,661	3,238
有形固定資産(百万円)(※)	95,049	95,653	604
有形固定資産減価償却率(%)	61.5	64.5	3.0
類似団体平均値	63.0	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.5	—	—

※ 有形固定資産 = 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率 (%)

純資産の変動は、「将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した」ことを意味します。たとえば、純資産の増加は、「過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した」ことを意味する一方、純資産の減少は、「将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受している」と捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{〇「純資産比率」} = \text{「純資産」} \div \text{「資産合計」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
純資産(百万円)	41,633	40,403	△ 1,230
資産合計(百万円)	54,970	53,614	△ 1,356
純資産比率(%)	75.7	75.4	△ 0.3
類似団体平均値	75.3	—	
類似団体平均値との比較	0.4	—	—

(2) 将来世代負担比率 (%) (社会的資本等形成の世代間負担比率)

「有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）」を算定することにより、「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「将来世代負担比率」} \\ \text{（社会資本の世代間負担比率）} = \frac{\text{「地方債残高（※）」}}{\text{「有形・無形固定資産合計」}} \quad \text{（※ 臨時財政対策債等の特例地方債を除く）}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
地方債残高(百万円)(※)	7,727	7,268	△ 459
有形・無形固定資産合計(百万円)	47,425	45,750	△ 1,675
将来世代負担比率 (%)	16.3	15.9	△ 0.4
類似団体平均値	14.4	—	
類似団体平均値との比較	1.9	—	—

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト (万円)

行政コスト計算書で算出される「行政コスト」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり行政コスト」} = \text{「純行政コスト」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
純行政コスト(万円)	954,369	992,420	38,051
人口(人)	17,679	17,394	△ 285
住民一人当たり行政コスト(万円)	54.0	57.1	3.1
類似団体平均値	45.4	—	
類似団体平均値との比較	8.6	—	—

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

「負債額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり負債額」} = \text{「負債合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
負債合計(万円)	1,333,634	1,195,140	△ 138,494
人口(人)	17,679	17,394	△ 285
住民一人当たり負債額(万円)	75.4	68.7	△ 6.7
類似団体平均値	60.3	—	
類似団体平均値との比較	15.1	—	—

(2) 基礎的財政収支（百万円）

「資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額」を算出することにより、「地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標」となり、当該バランスが均衡している場合には、「経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている」と捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、「建設公債主義」等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

$$\text{○「基礎的財政収支」} = \text{「業務活動収支(※1)」} + \text{「投資活動収支(※2)」}$$

(※1 支払利息支出を除く) (※2 基金積立金支出・基金取崩収入を除く)

項目	H28	H29	対前年度比 増減
業務活動収支(百万円)(※1)	1,595	1,105	△ 490
投資活動収支(百万円)(※2)	△ 1,207	△ 314	893
基礎的財政収支(百万円)	388.0	791.0	403.0
類似団体平均値	△ 318.7	—	
類似団体平均値との比較	706.7	—	—

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、「行政サービス提供に対する直接的な負担の割合」を算出することができます。

算定式

$$\text{○「受益者負担比率」} = \text{「経常収益」} \div \text{「経常費用」}$$

項目	H28	H29	対前年度比 増減
経常収益(百万円)	269	264	△ 5
経常費用(百万円)	9,817	10,113	296
受益者負担比率(%)	2.7	2.6	△ 0.1
類似団体平均値	4.2	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.5	—	—